

## フォーラム

### グローバル化の加速と地域間横断研究の重要性

松井 謙一郎（拓殖大学政経学部教授）

筆者は、ラテンアメリカ研究者の方々との交流を通じて地域研究の奥深さを学んできた。一方で、他地域にまたがる問題の研究が相対的に少ないことも常日頃痛感してきた。これは、特定の国や地域への探求を掘り下げる地域研究の宿命でもあるが、グローバル化が加速するなかで、「地域間横断研究」がいっそう重要になっている。筆者の研究領域の金融・通貨と労働移動について具体的な問題を例示すると以下のとおりである。

金融・通貨の面では、ドル化問題が地域間横断的な重要な問題である。現在、ラテンアメリカで米ドルのみを法定通貨としている（公式ドル化政策）国は、パナマ、エルサルバドル、エクアドルの3カ国である。パナマは独立後の100年以上ドル化を継続してきたが、2000年代初頭にはエルサルバドルとエクアドルがドル化を実施した。これは、グローバル化のなかで小国が独自通貨の保有を断念して、米ドルを信用のより所にしたともみなせる。

1990年代末に、アルゼンチンのメネム大統領がカレンシーボード制からドル化への移行を示唆したこともあって、2000年代前半には米州全域でドル化の議論が活発化した。ラテンアメリカだけでなく、カナダでもこの議論は大いに注目された。歴史的に分離独立の動きをみせてきたフランス語圏のケベック州では、他州よりもドル化への支持が強いという興味深い事象もみられた。このようにドル化は、圧倒的な米国の影響下にあるカナダというアングロサクソンの問題であると同時に、ケベックが米州域内のラテン語圏の重要な位置を占めている点でも見落とせない。

労働移動の面では、ラテンアメリカからの移民・出稼ぎ労働者が米国やスペインで直面している住宅ローン問題が、グローバル化がもたらした重要な問題である。米国のヒスパニック移民や、わが国での日系ブラジル人の出稼ぎ労働の問題は、国内にも研究者が相応に存在して研究の蓄積もある。このようななかで注目したいのは、スペインでラテンアメリカからの移民が直面する住宅ローン問題である。2000年代のスペインは、建設・不動産ブームによる高成長のなかで、外国人労働者を積極的に受け入れてきた。ラテンアメリカからは、コロンビア、エクアドルなどのアンデス諸国からの移民が急激に増加した。

しかしながら、2008年のグローバル危機以降は、バブルが崩壊してスペインはこれまでの成長モデルの大きな見直しを迫られている。ユーロ圏での先行き感が依然不透明ななかで、最近では Desahucios（住宅ローン返済に延滞が生じている住居者の強制立ち退き措置）の深刻化が大きな社会問題となっており、移民も大きな影響を受けている。これは、米国の不動産バブルの崩壊にともなって発生したサブプライム問題と類似の側面を有しており、「第2のサブプライム問題」ともよぶべき問題となっている。

今回のラテンアメリカ・レポートは、太平洋同盟を特集しているが、この枠組みの結成自体が、域内太平洋岸諸国のアジアへの重心のシフトを象徴している。南米南部共同市場（メルコスール）が太平洋同盟と一線を画すなかで、ラテンアメリカの二極分化が顕著になっている。また、2010年代に入ってからユーロの動揺を背景に、スペインでは国内市場の成長が見込めないなかで、大企業が資源投入をラテンアメリカへ大きくシフトさせてきた。成長の持続と豊富な資源で近年プレゼンスを高めているアフリカでは、ブラジルやボルトガルがボルトガル語圏のアンゴラやモザンビークでビジネスの拡大を図るなど、ラテンの世界の一体化も加速している。

ラテンの地域は、過去のラテンアメリカの累積債務問題や、ユーロ危機での南欧諸国の信用低下などもあって、日本ではネガティブなイメージでとらえられることが依然として多いと思われる。しかしながら、グローバル化の加速のなかで、既存のラテンの世界のイメージを再構築していくことが求められている。この点からも、地域間横断研究が活発化することを期待したい。